

## 新型コロナウイルス感染症緊急対策に係るソーシャルビジネス支援事業の申請に必要な書類

◎ 申請にあたり、注意事項を必読の上、下記の書類提出をお願いします。ご提出いただいた申請書及び関係書類は、採択の可否に関わらず返却いたしませんのでご了承ください。

※ 片面印刷にしてください。（ただし、確定申告書の写しを除きます。）

※ ステープル留めやファイリングをせずに、クリップ留めにしてください。

※ 審査にあたり白黒でコピーを取りますので、「2 申請書」及び「3 補足説明資料」は白黒でも判別できる記載としてください。

NO	必 要 書 類	部 数	チェック欄
1	○申請前確認書（指定様式）	1部	✓
2	○申請書（指定様式）※実施計画・資金計画を含みます。	正1部 写3部	✓
3	○補足説明資料 ※ 補足説明が必要な場合は提出してください。 ※ 説明資料はA4用紙を使用し、 <u>30枚以内（片面）</u> とします。 ・企画書、事業計画等	4部	✓
4	○確定申告書の写し ※ 創業2期末満の事業者については直近1期分の写しで可 ※ 都内税務署の受付印または電子申告の受信通知のあるもの (1)法人の場合 税務署へ提出した <u>直近2期分</u> の確定申告書全ての写し (別表一～十六、決算報告書、法人事業概況説明書、科目内訳書など全て) ※ 収益事業を行っていない特定非営利活動法人は、直近2期分の事業報告書 (財産目録、貸借対照表、収支計算書、役員名簿を含む)の写し (2)個人事業者の場合 税務署へ提出した <u>直近2期分</u> の確定申告書全ての写し (貸借対照表を含む)	各1部	✓
5	○登記簿謄本（履歴事項） ※ 発行後3ヶ月以内 ※ 個人事業者の場合 ※ 中小企業団体の場合は議決	1部	✓
6	○社歴（経歴）書〔会社〕	1部	✓
7	○直近の事業税等の納税証明書（原本） ※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、地方税法第15条第1項に基づく都税の徴収猶予を受けている場合は、同法第15条の2の2に基づく「徴収猶予許可通知書」の写し (1)法人の場合 直近の「 <u>法人事業税及び法人住民税の納税証明書（都税事務所発行）</u> 」 収益事業を行っていない特定非営利活動法人は、「 <u>法人住民税の納税証明書</u> 」 (免除申請している場合を含む) (2)個人事業者の場合 ア 事業税が課税対象の方 直近の「 <u>個人事業税の納税証明書（都税事務所発行）</u> 」及び「 <u>住民税納税証明書（区市町村発行）</u> 」 イ 事業税が非課税の方 「 <u>所得税納税証明書（その1）（税務署発行）</u> 」及び「 <u>住民税納税証明書（区市町村発行）</u> 」	1部	✓
8	○返信用封筒 ※ 長形3号、宛名記入、切手不要	2通	✓

※申請書提出前に8項目すべてを確認して  
チェック欄にチェックを入れてください。  
申請書のWordとExceは別内容なので両方ダウンロードのうえ記載してください。  
申請書類に不備・不足がある場合、審査に至らず不採択となることがあります。

# 日本標準産業分類一覽表

実施計画「1 申請者の概要」の「主たる業種」を記載する際は、本分類表から該当する項目を選んでください。

大分類	中分類	
A 農業、林業	01 農業	
	02 林業	
B 漁業	03 漁業(水産養殖業を除く)	
	04 水産養殖業	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	05 鉱業、採石業、砂利採取業	
D 建設業	06 総合工事業	
	07 職別工事業(設備工事業を除く)	
	08 設備工事業	
E 製造業	09 食料品製造業	
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	
	11 繊維工業	
	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	
	13 家具・装備品製造業	
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	
	15 印刷・同関連業	
	16 化学工業	
	17 石油製品・石炭製品製造業	
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
	19 ゴム製品製造業	
	20 なめし革・同製品・毛皮製造業	
	21 窯業・土石製品製造業	
	22 鉄鋼業	
	23 非鉄金属製造業	
	24 金属製品製造業	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	25 はん用機械器具製造業	
	26 生産用機械器具製造業	
	27 業務用機械器具製造業	
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	
	29 電気機械器具製造業	
	30 情報通信機械器具製造業	
	31 輸送用機械器具製造業	
	32 その他の製造業	
	33 電気業	
	34 ガス業	
	35 熱供給業	
	36 水道業	
	G 情報通信業	37 通信業
		38 放送業
		情報サービス業
		390 管理、補助的経済活動を行う事業所
ソフトウェア業		
391 3911 受託開発ソフトウェア業		
391 3912 組込みソフトウェア業		
391 3913 パッケージソフトウェア業		
391 3914 ゲームソフトウェア業		
情報処理・提供サービス		
392 3921 情報処理サービス業		
392 3922 情報提供サービス業		
392 3923 市場調査・世論調査・社会調査業		
392 3929 その他の情報処理・提供サービス業		
40 インターネット附随サービス業		
映像・音声・文字情報制作業		
41 410 管理、補助的経済活動を行う事業所		
41 411 映像情報制作・配給業		
41 412 音声情報制作業		
41 413 新聞業		
41 414 出版業		
41 415 広告制作業		
41 416 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業		

## 業種区分

業種	資本金及び常用従業員数
製造業・建設業・運輸業・その他の業種 ※1	3億円以下又は300人以下
卸売業	1億円以下又は100人以下
サービス業 ※2	5000万円以下又は100人以下
小売業(飲食業を含む)	5000万円以下又は50人以下

※1 「ゴム製品製造業」の一部は、3億円以下又は900人以下  
 ※2 「391ソフトウェア業及び3921情報処理サービス業」は、3億円以下又は300人以下。「75宿泊業」のうち旅館業は、5,000万円以下又は200人以下

大分類	中分類	
H 運輸業、郵便業	42 鉄道業	
	43 道路旅客運送業	
	44 道路貨物運送業	
	45 水運業	
	46 航空運輸業	
	47 倉庫業	
	48 運輸に附帯するサービス業	
	49 郵便業(信書便事業を含む)	
	I 卸売業、小売業	50 各種商品卸売業
		51 繊維・衣服等卸売業
52 飲食物品卸売業		
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業		
54 機械器具卸売業		
55 その他の卸売業		
56 各種商品小売業		
57 繊維・衣服・身の回り品小売業		
58 飲食物品小売業		
59 機械器具小売業		
60 その他の小売業		
J 金融業、保険業	61 無店舗小売業	
	62 銀行業	
	63 協同組織金融業	
	64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	
	65 金融商品取引業、商品先物取引業	
	66 補助的金融業等	
	67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	
	K 不動産業、物品賃貸業	68 不動産取引業
		不動産賃貸業・管理業
		690 管理、補助的経済活動を行う事業所
691 不動産賃貸業(貸家業、貸間業を除く)		
692 貸家業、貸間業		
693 駐車場業		
694 不動産管理業		
L 学術研究、専門・技術サービス業	70 物品賃貸業	
	71 学術・開発研究機関	
	72 専門サービス業(他に分類されないもの)	
	73 広告業	
M 宿泊業、飲食サービス業	74 技術サービス業(他に分類されないもの)	
	75 宿泊業	
N 生活関連サービス業、娯楽業	76 飲食店	
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	
O 教育、学習支援業	78 洗濯・理容・美容・浴場業	
	79 その他の生活関連サービス業	
P 医療、福祉	80 娯楽業	
	81 学校教育	
Q 複合サービス事業	82 その他の教育、学習支援業	
	83 医療業	
R サービス業	84 保健衛生	
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	
	86 郵便局	
	87 協同組合(他に分類されないもの)	
	88 廃棄物処理業	
	89 自動車整備業	
	90 機械等修理業(別掲を除く)	
	91 職業紹介・労働者派遣業	
	92 その他の事業サービス業	
	93 政治・経済・文化団体	
94 宗教		
95 その他のサービス業		
96 外国公務		
S 公務(他に分類されるものを除く)	97 国家公務	
	98 地方公務	
T 分類不能の産業	99 分類不能の産業	

分類に関するお問い合わせにはお答えできません。下記ホームページ等をご参照ください。

◆ <https://www.e-stat.go.jp/classifications/terms/10>  
 政府統計の総合窓口(e-Stat) (<http://www.e-stat.go.jp/>)

複数事業を行っている場合の考え方については、下記ホームページをご参照ください。

◆ [http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000317696.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000317696.pdf)  
 総務省「日本標準産業分類に関するよくあるお問合せについて」

※申請書作成前に10項目すべてを確認してください。

## 申請前確認書

公益財団法人東京都中小企業振興公社（以下、「公社」という。）が実施する新型コロナウイルス感染症緊急対策に係るソーシャルビジネス支援事業を申請するにあたり、申請書に虚偽記載がないこと、及び申請者が次の1～10の要件の全てを満たしていることを確認した。

記

1 次の(1)～(3)のいずれかに該当する法人等である。

(1) 中小企業者（会社及び個人事業者）

業 種	資本金及び常時使用する従業員
製造業、建設業、運輸業、その他業種	3億円以下 又は 300人以下
ゴム製品製造業の一部	3億円以下 又は 900人以下
卸売業	1億円以下 又は 100人以下
サービス業（下記以外）	5,000万円以下 又は 100人以下
ソフトウェア業、情報処理サービス業	3億円以下 又は 300人以下
旅館業	5,000万円以下 又は 200人以下
小売業	5,000万円以下 又は 50人以下

(2) 特定非営利活動法人、一般社団法人、一般財団法人

(3) 中小企業団体

ア 企業組合

イ 協業組合

ウ 事業協同組合

エ 商工組合

オ 協同組合連合会

カ 事業協同小組合

キ その他

2 上記1-(1)の中小企業者（会社）に該当する場合は、次の(1)～(4)の要件を全て満たしていること

(1) 大企業（中小企業者以外の者：中小企業投資育成(株)、投資事業有限責任組合を除く。以下同様とする。）が単独で発行済株式総数又は出資総額の2分の1以上を所有又は出資していない。

(2) 大企業が複数で発行済株式総数又は出資総額の3分の2以上を所有又は出資していない。

(3) 役員総数の2分の1以上を大企業の役員又は職員が兼務していない。

(4) その他大企業が実質的な経営に参画していない。

3 上記1-(3)の中小企業団体に該当する場合は、構成員の半数以上が都内に実質的な事業所を有する中小企業であること

4 東京都及び公社に対する賃料・使用料等の債務の支払いが滞っていない。

5 本申請と同一内容・経費で公社・国・都道府県・区市町村等から助成を受けていない。

6 過去に公社・国・都道府県・区市町村から補助金・助成金の交付を受け、不正等の事故を起こしていない。

7 過去に公社から助成金の交付を受け、「企業化状況報告書」や「実施結果状況報告書」等が未提出でない。

8 グループ会社及びその役員等との取引に係る費用が助成対象経費に含まれていない。

9 令和2年4月1日現在、東京都内の事業所で実質的に1年以上事業を行っており、本事業の成果を活用し、東京都内において引続き事業活動を実施する予定である。

10 「東京都暴力団排除条例」に規定する暴力団関係者又は遊興娯楽施設のうち、風俗関連業、ギャンブル業、賭博等、社会通念上適切でない判断されるものでない。

令和2年7月17日

代表者印を押印してください。

申請書の提出日をご記入ください。

住 所：東京都〇〇区〇〇 〇-〇〇 〇

名 称：株式会社〇〇〇

代表者名：東京 太郎

実印

様式第1号（第5条関係）

公益財団法人東京都中小企業振興公社  
理 事 長 殿

公 社 記 入 欄	
受付番号	
受付日	
受付者	

登記上の本店所在地をご記入ください。

所在地 〒 ○○○-○○○○  
東京都○○区○○ ○-○○-○○

名 称 株式会社○○○

代表者印を押印してください。

代表者（役職）代表取締役  
（氏名）東京 太郎

実印

### 新型コロナウイルス感染症緊急対策に係るソーシャルビジネス支援事業助成金 交付申請書

下記のとおり助成事業を実施したいので、別紙の書類を添えて、助成金の交付を申請します。

記

本申請内容を20字以内でまとめてください。

#### 1 申請テーマ（20字以内）

○○○○○向け○○○○○サービス

#### 2 助成金交付申請額

申請書その2資金計画書の助成金交付申請額の合計額を転記してください。

2 0 0 万 0 千円

#### 3 助成事業開始（予定）時期（いずれか一方をチェック）

交付決定日（令和2年9月上旬予定）以降

交付決定日よりも前（令和2年4月1日以降、具体的に：令和2年5月）

#### 4 助成事業終了予定日

全ての助成対象経費の支払（決済含む）が完了する予定日を記載してください。

令和3年1月31日

# 実 施 計 画

## 1 申請者の概要

フリガナ	カブシキガイシャマルマル		代 表 者	フリガナ	トウキョウタロウ
名 称	株式会社〇〇〇			氏 名	東京 太郎
				役 職	代表取締役
本店登記所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇 〇-〇〇-〇〇		T E L	〇〇 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇	
都内登記所在地	〒 ..... <b>本店所在地が都外の場合のみご記入ください。</b>				-
連絡先所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都〇〇市〇〇〇 〇-〇〇-〇〇		T E L	〇〇〇 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇	
連絡担当者	フリガナ	トウキョウヤタロウ		部 署 ( 役 職 )	技術部 〇〇〇課長
	氏 名	東京 弥太郎			
	E-mail	y-tokyo@〇〇〇〇.co.jp			
事業開始	創 業	平成 12 年 4 月 1 日	資 本 金	20,000 千円	
	法人設立	平成 12 年 4 月 1 日		うち大企業からの出資	0 千円
役員数	5 人 (監査役を含む)		従業員数	15 人(うち正社員 5 人)	
主たる業種 ※P1参照			U R L		
事業概要	日本標準産業分類による中分類を記入してください。 ※P.1「日本標準産業分類一覧表」をご参照ください。				
主 要 取 引 先					
1	〇〇〇〇株式会社			26,397 千円	
2	株式会社〇〇			13,721 千円	
3	有限会社〇〇〇〇〇〇			6,788 千円	
				54,018 千円	
直近決算期の売上高と同額を記入してください。					
合計 ※直近の損益計算書の売上高と一致させてください				100,924 千円	

## 2 助成事業の実施場所

本事業が実施され、公社が検査等で成果物、購入物（機械装置等）を確認できる場所を記入してください。  
 なお、実施場所は、原則として都内の自社施設（賃貸借物件を含む）に限ります。

名 称	株式会社〇〇〇 技術部	自社の施設（原則都内）を記入してください。
住 所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都〇〇市〇〇〇 〇-〇〇-〇〇	

## 3 補助金・助成金申請状況

令和2年4月1日（基準日）から過去5年間における補助金・助成金のうち、国・地方公共団体等（都・公社含む）から交付済、実施中、申請中の補助・助成事業等について直近のものから順にすべて記載してください。  
 何も該当しない場合は「なし」と記載してください。

年度	申請先	助成事業名	申請テーマ	助成金額（千円）	本申請との内容の重複	本申請との経費の重複
1	東京都中小企業振興公社	TOKYO イチオシ応援事業	〇〇〇〇〇の開発	15,000 千円	有・無	有・無
				千円	有・無	有・無
				円	有・無	有・無
				千円	有・無	有・無

該当する助成事業がある場合はご記入ください。  
何も該当しない場合は「なし」と記入してください。

#### 4 役員株主名簿

履歴事項全部証明書に記載されている全役員、株式総数の 70%までを所有する全ての株主を持ち株比率が多い順に記載してください。

それぞれ、「役員・株主」欄又は職業」を記載してください。履歴事項全部証明書に記載されている全役員（監査役含む）と持ち株比率が多い順に合計 70%を超えるまですべての株主をご記入ください。

No.	役員・株主	氏名	役員	申請企業との関係又は職業	持ち株数	持ち株比率
1	役員・株主	東京 太郎	代表取締役		700	35.0%
2	役員・株主	〇〇 〇〇	専務取締役		400	20.0%
3	役員・株主	□□ □□	取締役		200	10.0%
4	役員	△△ △△	監査役			
5	株主	×× ××		会社員	100	5.0%
6	株主	(株) □□□		関連会社	100	5.0%
7	役員・株主					%
8	役員・株主					%
9	役員・株主					%
10	役員・株主					%
—	その他の株主				500	25.0%
合計					2,000	100%

役員・株主名簿が「履歴事項全部証明書」又は「確定申告書 別表2」と異なる場合の理由について

上記「役員・株主名簿」の中に、募集要項P2記載の「大企業」に該当する株主がある場合は、当該企業名等を以下に記載してください。

	企業名	資本金額	従業員数	業種	持ち株数	持ち株比率
1						
2	大企業に該当する株主がある場合は必ずご記入ください。					
3						
4						
5						

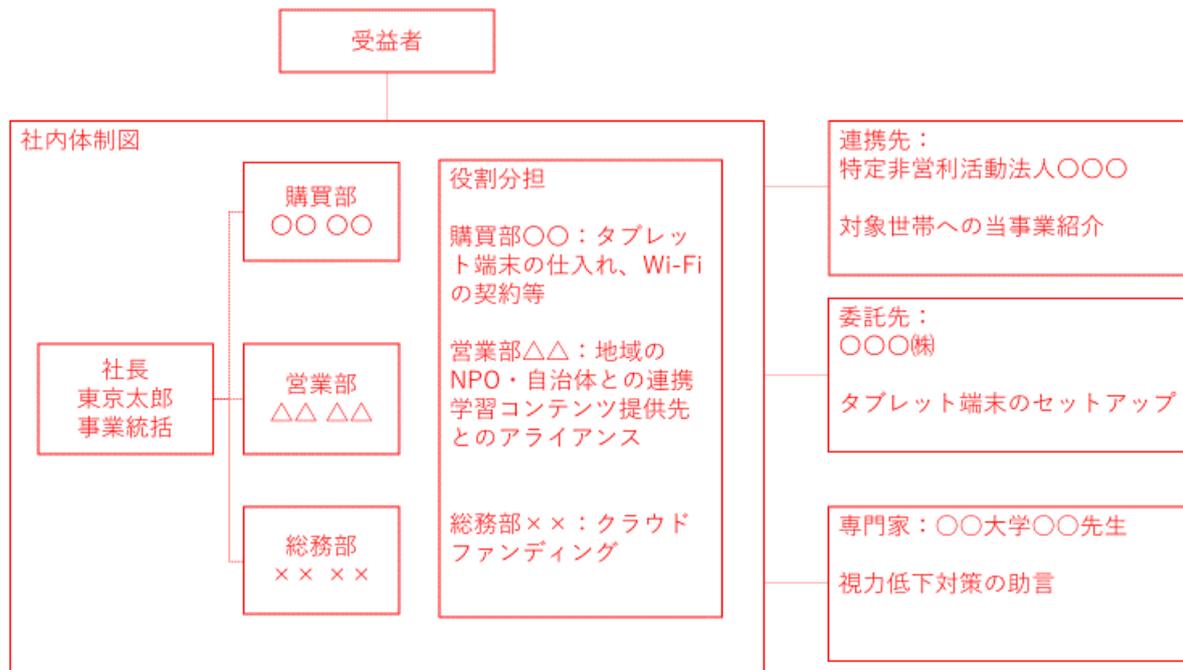
## 5 事業内容の説明

(1) 助成事業の概要 (400字以内で簡潔に記載してください。)	
<p>インターネットを活用した学習の機会が増加し、小・中学校においても急速にオンライン学習の利用が促進されている。そうした学習の機会を享受するためには、インターネットに接続できる環境とパソコンやタブレット等の端末が必要となるが、家庭によってはそうした学習環境を整えられない世帯も数多く存在している。</p> <p>そこで、当社のネットワークを活かして購入する特殊タブレット端末を活用し、幅広い世帯に学習の機会を創出する事業を開始する。</p> <p>本事業によって、家庭環境による学習機会の格差を是正し、すべての子どもたちに可能性を広げると共に、ソーシャルビジネスとして持続可能なビジネスモデルを構築する。</p>	
専門用語の解説	<p style="color: red; text-align: center;">本申請において使用している用語で、わかりやすく具体的に説明する必要がある用語がある場合には、記載してください。無い場合は、記入不要です。</p>
(2) 解決を目指す社会的課題の内容	
<p>義務教育かつ公立の小、中学校には多様な家庭環境の子供たちが通っており、親が仕事等の理由によって不在が多く学習支援を十分に受けられない子どもや、インターネット環境が無いなど、家庭環境による学習機会の格差が拡大している。</p> <p>全国的には約〇校の公立の小・中学校があり、約〇〇〇〇〇人の児童が通っている。そのうち約〇%の世帯のインターネット環境は親のスマートフォンのみで、子どもが利用できる環境はないと想定されている。そうした世帯に対してWi-Fiルーターやタブレット端末を貸与し、オンラインによる学習機会を創出する。</p>	
(3) 上記(2)を「新型コロナウイルス感染症の拡大により顕在化した社会的課題」とした根拠	
<p>新型コロナウイルス感染症対策による緊急事態宣言の発令を受け、全国の公立小、中学校の教育の場も一斉休校になり、自宅での学習を余儀なくされた結果、自治体や企業からオンラインで学べるコンテンツが多数配信され、今も多くの利用者がいる。</p> <p>今後、そのようなオンライン学習の重要性が増すものと考えられるが、家庭内にインターネット環境やノートパソコン・タブレット等の端末が無いと、そうした機会を享受できない。インターネット環境の整備や端末の購入には費用が掛かるうえ、端末の整備にはある程度ITリテラシーを求められるが、こうした環境の構築が難しい家庭環境下にいる子どもたちも存在する。</p>	
(4) 課題解決のプロセスと事業の波及効果 (図解を交えて解説してください。)	
※課題解決による受益者(対象・規模)についても触れてください。	
<p>子どもの学習機会が制限された環境下にある世帯(以下、受益者)に対し、様々な学習コンテンツに接続が可能な状態にセットアップされたタブレット端末を2,000円/月程度にて貸与するものとして、当事業の活動資金はクラウドファンディングを通じて100万円を調達し、初年度は30世帯へタブレット端末を貸与する。</p>	
<p>波及効果としては、タブレット端末を通じた学習支援に加え、様々な公的支援施策を紹介することができる。また、当事業を通じて当社の従業員の意識付け、協力企業との関係構築など、採用活動や他の事業に対する効果も期待できる。</p>	

## 6 推進体制等

### (1) 推進体制

(社内外の体制、担当者の役割分担等を図解してください。その際、社名、部門名、担当者氏名等を具体的に記入してください。)



以下の点について説明して下さい。

- ア) 本事業の社内体制
- イ) 連携先、委託・外注先との役割分担等

### (2) 許認可や調整が必要となる組織・団体 (※自治体や協会、関連業界団体等)

名称	委託・外注先などの助成事業関係者ではないが、助成事業の遂行にあたって調整や確認が必要となる組織について記載してください。特に必要ない場合は名称欄に「なし」と記入し、進捗状況については、未調整、調整中、調整済みの3段階で記入して下さい。
部門	
進捗状況	

### (3) 自社の特徴 (※ノウハウ、技術力、設備、人材)

以下の点について説明して下さい。

- ア) 自社の既存事業の概要および製品・サービスの特徴
- イ) 自社が保有する技術、ノウハウ、情報、人材、設備等

## 7 損益計画

(1) 助成対象事業開始後の損益計画表 (本助成金交付申請額及び助成事業に要する経費は含みません。)			
	開始後1年目	開始後2年目	開始後3年目
売上高 (①)	1080	2160	3240
売上原価 (②)	528	3456	3084
販売管理費 (③)	660	660	660
営業利益 (①-②-③)	△108	△1956	△504
積算根拠	<p>【売上高】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・タブレットレンタル費 2000 円/月×12 カ月×30 世帯</li> <li>・Wi-Fi ルーターレンタル費 3000 円/月×12 カ月×10 世帯</li> </ul> <p>【売上原価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Wi-Fi ルーター利用料 2750 円/月×12 カ月×10 世帯</li> <li>・学習コンテンツ利用料 550 円/月×12 カ月×30 世帯</li> </ul> <p>【販売管理費】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員人件費 330,000 円/月×時間案分(1/6)×12 カ月</li> </ul>	<p>【売上高】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・タブレットレンタル費 2000 円/月×12 カ月×60 世帯</li> <li>・Wi-Fi ルーターレンタル費 3000 円/月×12 カ月×20 世帯</li> </ul> <p>【売上原価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・タブレット調達費 80,000 円×30 台</li> <li>・Wi-Fi ルーター利用料 2750 円/月×12 カ月×20 世帯</li> <li>・学習コンテンツ利用料 550 円/月×12 カ月×60 世帯</li> </ul> <p>【販売管理費】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員人件費 330,000 円/月×時間案分(1/6)×12 カ月</li> </ul>	<p>【売上高】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・タブレットレンタル費 2000 円/月×12 カ月×90 世帯</li> <li>・Wi-Fi ルーターレンタル費 3000 円/月×12 カ月×30 世帯</li> </ul> <p>【売上原価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・タブレット調達費 50,000 円×30 台</li> <li>・Wi-Fi ルーター利用料 2750 円/月×12 カ月×30 世帯</li> <li>・学習コンテンツ利用料 550 円/月×12 カ月×90 世帯</li> </ul> <p>【販売管理費】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員人件費 330,000 円/月×時間案分(1/6)×12 カ月</li> </ul>
(2) 損益計画達成に向けた具体的取組計画			
※製品・サービスの認知獲得や販路開拓の取組等を具体的に記入してください。	開始後1年目	開始後2年目	開始後3年目
	<p>損益計画として当面3年間は赤字になる見込みのため、クラウドファンディングにて資金の調達を行う。繋がりのある自治体の市民活動センター等の協力を仰ぎ、受益者との接点を構築する。</p>	<p>タブレット端末で視聴できる有益なコンテンツの提供が継続利用につながるため、コンテンツ事業者への働きかけを行う。自治体との連携を強化し、地域のNPOとの協業を進めて利用者の増加を図る。</p>	<p>4年目に収支が見合うように利用者を拡大し、自走できる状態に近づける。具体的には、これまでの実績を基に積極的にプレスリリースを行い、全国的に認知度を高めることで、学習機会の格差是正をビジネスとして成立させる。</p>
(3) 事業実施上の課題やリスク			
<p>以下の点について説明してください。</p> <p>ア) 本事業を遂行する上で、ステークホルダー（利害関係者）との間にある課題やリスク</p> <p>イ) 本事業を遂行する上で、遵守すべき法令や規制</p>			

## 8 助成事業のフロー・スケジュール及び実施体制

実施項目、具体的内容、支出資金明細番号を記入してください。

また、各項目の開始～終了時期を丸印●で表示した上で、自社で実施は実線、委託・外注先で実施は点線で結んでください。

No.	具体的作業内容	資金支出明細の番号 ※	令和2年			令和3年
			4月～ 6月	7月～ 9月	10月～ 12月	1月
(1)	購入資材（タブレット端末等）検討・購入	備-1	●			
(2)	Wi-Fi ルーターの検討・仕入れ		●			
(3)	タブレット端末セットアップ	委-1	●	.....	●	
(4)	地域の NPO 等との連携・アライアンス締結			●	—————	
(5)	専門家助言	専-1		●	.....	●
(6)	チラシ作成	広-1			●	
(7)	ホームページ作成	広-2			●	
(8)	資材運搬	運-1			●	
(9)						
(10)						

※ 「資金支出明細番号」には、その取組に係る経費と対応する「10 資金支出明細」の番号（例：委-1、広-1、備-1など）を記入してください。

## 9 資金計画

### (1) 経費区分別内訳

(単位：円)

経費区分		助成事業に要する経費 (税込)	助成対象経費 (税抜)	助成金交付申請額 (千円未満切捨)
内 訳	(1) 委託費	165,000	150,000	注1 100,000
	(2) 広報費	715,000	650,000	433,000
	(3) 備品購入費	3,630,000	3,300,000	公社:調整 1,335,000
	(4) 専門家指導費	110,000	100,000	66,000
	(5) 運搬費	110,000	100,000	66,000
小計		4,730,000	4,300,000	2,000,000
(6) その他助成対象とならない経費		1,188,000		
合計		注2 5,918,000	4,300,000	注4 2,000,000

### (2) 資金調達内訳

注3

(単位：円)

区 分		資金調達金額	調達先 (名称等)	進捗状況等
内 訳	自己資金	1,263,000		調達済
	銀行借入金	3,000,000	□◇銀行	内諾済
	役員借入金	655,000	専務取締役○△	調達済
	その他	クラウドファンディング 1,000,000	Ready Fire	折衝中
合計		注2 5,918,000		

注1 委託費の助成金交付申請額は100万円が上限です。

注2 「助成事業に要する経費の合計」と「資金調達金額の合計」とを一致させてください。

注3 助成金は助成事業完了検査終了後に交付されます。「資金調達内訳」には助成金が交付されるまでの間の資金調達方法について記入してください。なお、「資金調達内訳」に助成金を記載することはできません。

注4 「助成金交付申請額の合計」は、交付申請書「2. 助成金交付申請額」と等しい金額となります。助成金交付申請額合計の上限は200万円、下限は50万円です。200万円を超えてしまう場合は、本表(1)経費区分別内訳のいずれかの経費区分の助成金交付申請額を調整してください。なお、50万円に至らない場合は本助成事業の対象となりませんので、ご注意ください。

## 10 資金支出明細

### (1) 委託費

(金額単位：円)

番号	委託内容	数量(A)	単位	単価(B) (税抜)	助成事業に 要する経費 (税込)	助成対象経費 (A) × (B) (税抜)	委託先
委-1	タブレット端末セット アップ	30	世帯	5,000	165,000	150,000	〇〇株
委-2					0	0	
委-3					0	0	
委-4					0	0	
委-5					0	0	
委-6					0	0	
委-7					0	0	
委-8					0	0	
委-9					0	0	
委-10					0	0	
委-11					0	0	
委-12					0	0	
委-13					0	0	
委-14					0	0	
委-15					0	0	
計					165,000	150,000	

<委託計画書>

「(1) 委託費」に計上した全ての委託先について記載してください。  
表が足りない場合は、枠を追加せず、本ページを複製してください。

番 号	委-1	企 業 名	〇〇(株)	
代表者名		〇〇 〇〇	電 話	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
所 在 地		東京都〇〇区〇〇〇 〇-〇〇-〇		
担当部署		企画〇〇部	担当者名	〇〇 〇〇
事業内容	〇〇〇〇の〇〇〇〇のセットアップ			
契約期間	西暦 2020 年 5 月 ~ 西暦 2020 年 12 月			
契約金額 (税抜)	150,000 円			
委託内容	〇〇〇〇の〇〇〇〇のセットアップを各顧客の家にて実施する			
納品予定物	実施報告書、セットアップ作業写真等			
選定理由	〇〇〇〇の〇〇〇〇セットアップに特化しており、当社の〇〇〇〇部分の委託先として適任のため			
上記契約先は、グループ構成員と資本関係、役員または従業員の兼務、グループ構成員の代表者3親等以内の親族による経営ではない。				はい

番 号	委-	企 業 名		
代表者名			電 話	
所 在 地				
担当部署			担当者名	
事業内容				
契約期間	西暦 年 月 ~ 西暦 年 月			
契約金額 (税抜)	円			
委託内容				
納品予定物				
選定理由				
上記契約先は、グループ構成員と資本関係、役員または従業員の兼務、グループ構成員の代表者3親等以内の親族による経営ではない。				

## (2) 広報費

(金額単位：円)

番号	種別	作成目的・内容	数量(A)	単位	単価(B) (税抜)	助成事業に 要する経費 (税込)	助成対象経費 (A) × (B) (税抜)	掲載媒体又は 支払予定先
広-1	チラシ	事業周知	500	部	600	330,000	300,000	○印刷
広-2	ホームページ	事業案内	1	式	350,000	385,000	350,000	□□(株)
広-3								
広-4								
広-5								
広-6								
広-7								
広-8								
広-9								
広-10								
計						715,000	650,000	

(3) 備品購入費

※1点あたりの購入単価が税抜10万円以上のものに限りませう。

(金額単位：円)

番号	品名	用途	数量(A)	単位	単価(B) (税抜)	助成事業に 要する経費 (税込)	助成対象経費 (A) × (B) (税抜)	購入企業名
備-1	〇〇PAD PRO (タブレット)	貸与用	30	台	110,000	3,630,000	3,300,000	〇〇商会
備-2								
備-3								
備-4								
備-5								
備-6								
備-7								
備-8								
備-9								
備-10								
備-11								
備-12								
備-13								
備-14								
備-15								
計						3,630,000	3,300,000	

(4) 専門家指導費

(金額単位：円)

番号	専門家名 (所属)	専門分野	資格	指導内容	指導 日数 (A)	単価(B) (税抜)	助成事業に 要する経費 (税込)	助成対象経費 (A) × (B) (税抜)
専-1	〇〇 〇〇	〇〇〇	〇〇博士	視力低減回避策	5	20,000	110,000	100,000
専-2							0	0
専-3							0	0
専-4							0	0
専-5							0	0
専-6							0	0
専-7							0	0
専-8							0	0
専-9							0	0
専-10							0	0
計							110,000	100,000

## <専門家指導の計画書>

「(4) 専門家指導費」に計上した全ての専門家について記載してください。  
表が足りない場合は、枠を追加せず、本ページを複製してください。

番 号	専-1	専 門 家 氏 名	〇〇 〇〇	電 話	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
住 所	東京都〇〇区〇〇 〇-〇〇〇-〇				
経歴・実績	**に関する視力低減回避策の指導を全5回				
契約期間	西暦 2020 年 9 月 ~ 西暦 2021 年 1 月				
契約金額 (税抜)	100,000 円				
指導内容	〇〇大学の准教授 (〇〇博士) として〇〇〇〇の研究に従事している。 当社においても〇〇〇〇の指導を仰ぐ。				
上記契約先は、グループ構成員と資本関係、役員または従業員の兼務、グループ構成員の代表者3親等以内の親族による経営ではない。					はい

番 号	専-	専 門 家 氏 名		電 話	
住 所					
経歴・実績					
契約期間	西暦 年 月 ~ 西暦 年 月				
契約金額 (税抜)	円				
指導内容					
上記契約先は、グループ構成員と資本関係、役員または従業員の兼務、グループ構成員の代表者3親等以内の親族による経営ではない。					

番 号	専-	専 門 家 氏 名		電 話	
住 所					
経歴・実績					
契約期間	西暦 年 月 ~ 西暦 年 月				
契約金額 (税抜)	円				
指導内容					
上記契約先は、グループ構成員と資本関係、役員または従業員の兼務、グループ構成員の代表者3親等以内の親族による経営ではない。					

## (5) 運搬費

(金額単位：円)

番 号	運搬品名	運搬品の 発送場所	運搬品の 到着場所	数量 (A)	単 位	単価(B) (税抜)	助成事業に 要する経費 (税込)	助成対象経費 (A) × (B) (税抜)	委託先 事業者名
運-1	〇〇資材	自社	説明会開催 地	1	往路	100,000	110,000	100,000	〇△運輸
運-2									
運-3									
運-4									
運-5									
運-6									
運-7									
運-8									
運-9									
運-10									
運-11									
運-12									
運-13									
運-14									
運-15									
						計	110,000	100,000	

(6) その他助成対象とならない経費

(金額単位：円)

経費項目	内容	積算根拠	助成事業に要する経費(税抜)	備考
Wi-Fiルーター利用料	通信費	見積	300,000	2500円×12月×10世帯
学習コンテンツ利用料	利用料	見積	180,000	500円×12月×30世帯
従業員人件費	販売管理人件費	社内規定	600,000	人工の1/6で計算
集計			1,080,000	